

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国経済、「新常态」と6大チャンス

過剰生産・不動産バブル・環境汚染脱却へ

■ 中国経済、「新常态」と6大チャンス

全人代財政経済委員会副主任委員の辜勝阻氏はこのほど、中国経済は新常态の中で製造業の「過剰生産能力淘汰」、金融の「脱レバレッジ」、不動産の「脱バブル」、環境の「脱汚染」という4つの痛みを経験するが、同時に6つの新しいチャンスを迎えると述べた。

中国経済に与える6つのチャンス

①都市化

辜氏は、「都市群は今後、都市化の主な形態と場になり、中国経済の発展において最も活力・潜在力を持つ成長源になる。都市群はまた、未来の中国経済・社会の発展の支柱になる」と指摘した。

②経済のサービス化

辜氏は、「消費のグレードアップが公共性サービス、消費性サービス、生産性サービスの幅広い発展の空間を創造する」と予想した。

③低炭素化の発展

資源環境のボトルネックの圧力が拡大し、新興産業が勃興し、消費者の環境保護意識が高まり、グリーンな低炭素経済のチャンスを創造する。

④産業のハイエンド化

産業構造の水準はロー・ミドルエンドから徐々にハイエンドに移り、中国経済の減速の圧力を相殺する。

⑤社会の情報化

社会の情報化は現在の経済減速の圧力と発展のボトルネックを解消し、経済発展方式を変化させ、省エネ・排出削減を促し、産業の競争力・製品の競争力を高める上で重要になる。

⑥経営のグローバル化

辜氏は、「中国のグローバル化戦略のモデルチェンジは、製品のグローバル化から企業のグローバル化、商品の輸出大国から資本の輸出大国、輸出中心から投資立国、OEMからブランド革新、ローエンド国際分業体制からハイエンド国際経営戦略、世界の工場というサプライヤーから世界の資源統合の主役へと変化しなければならない」と指摘した。

■ 中国、日本企業の撤退とテレビ産業

日本の電子メーカーの一部が経営にかかる圧力や業界の先行きの見通しが暗いことなどを理由として、テレビ産業からの撤退を進めたり、中国市場からの撤退を検討したりしている。

実際、日本のテレビ大手はここ数年間、海外テレビ市場で日毎に勢いを失っている。一方、中国企業にとって日本企業の撤退は、大きな好材料となっている。しかし、日本企業の中国テレビ産業からの撤退は、新エネルギー産業、医療設備、交通といった資金面と技術面のハードルの高いビジネス分野へのモデル転換にほかならないとの見方を示す専門家もいる。日本企業は中国に対する見方を「世界の工場」から「巨大な成長市場」へと改め、今後、家電から住宅、美容健康、航空、小売、自動車、公共などの分野へと徐々に手を広げ、中国のスマートシティプロジェクトに照準を合わせていく戦略モデルの転換を図っている。中国のテレビメーカーは、日本企業の撤退を喜ぶのではなく、テレビが没落しつつある産業だということを認識する必要に迫られている。

■ 中国、上場70社が汚職調査対象に

中国の習近平指導部が進める「反腐敗運動」の一環で、これまでに当局の汚職調査の対象になった上場企業は合計70社に上っているという。

調査対象になった70社のうち18社は資源・エネルギー企業で、国有石油大手の中国石油天然気ですでに45人が取り調べを受けている。

不動産や金融、医薬企業への調査・摘発も目立ち、対象企業の株価が乱高下する影響が広がっている。反腐敗運動は汚職で得た資産を持って海外に逃げた官僚の追跡にまで広がっており、「キツネ狩り作戦」と名付けられ、米国やフランスの当局にも逃亡した容疑者らのリストを提示し、協力を求め始めている。

中国政府は官僚らの「人気逃亡先」の1つとされる米国にも協力を要請しているという。



中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中国人観光客、日本土産の人気度

中国日報が中国人の日本観光におけるショッピングでの人気商品と不人気商品を発表した。

(絶対購入しない商品)

- (1) PHS。日本での価格は中国国内とあまり差がなく、買って帰ってもさらにメモリーカードなどを購入すると、価格は中国とほぼ変わらなくなってしまう。
- (2) デジタルカメラ、ビデオカメラ。中国より安い、日本語のメニューやアフターケアの問題が厄介。
- (3) 食品。日本の食品は高すぎて、買って帰る意味はない。チョコレートは違う。

(必ず買う商品)

- (1) 化粧品。日本メーカーの商品は中国で買うのに比べて3分の1ほどの値段で、お手ごろ。
- (2) 腕時計。中国より安く、質も非常によい。
- (3) 店でセールしている商品で気に入ったもの。日本でのセールはお手ごろ。
- (4) シェーバー、小型家電。フィリップスのシェーバーは中国より3分の1は安く、機種も最新。
- (5) チョコレート。チョコレート好きは必須だ。値段はやや高いが、味は抜群。
- (6) 記念品。日本の観光地の記念品の価格はやはり公正、気に入ったら買う。

■ 中国企業、「メイド・イン・アメリカ」へ

米NBCによると、中国の製紙メーカーが今年下半期、バージニア州のリッチモンドの付近に新工場を建設する。この工場は現地の藁、トウモロコシや麦の茎を使い紙ナプキンや有機肥料などを生産し、商品には、「メイド・イン・アメリカ」のレッテルが貼られる。

山東泉林紙業が米国に建設する新工場は、2020年までに約2000人の雇用機会を創出する。これは最新の中国企業による米国への投資の一つだという。

米Rhodium Groupのデータによると、中国の昨年の対米直接投資額は120億ドルに達し、前年の100億ドルを上回り、2年連続の増加を実現した。

一部の中国企業は「メイド・イン・アメリカ」のレッテルを求め、中国の豊かな中産階級の間では、外国ブランドと品質の重要性が日増しに高まっている。

すでに23社の中国企業がフロリダ州で開業しており、約95億1000万ドルを投じ4300人以上の雇用機会を創出しているという。

■ 上海ディズニーランド、余熱で発電

2016年上半期にオープンを予定している上海ディズニーランドでは、暖炉やジェットコースターに必要な圧縮空気、夏の冷房などに使用されるエネルギーを完全に電力に依存せず、各種エネルギーを総合利用するセパレート型エネルギー技術を採用している。

上海ディズニーランドは世界の6園のうち、初めてこのセパレート型エネルギー技術を採用したという。

上海ディズニーランドにエネルギーを提供するのは、天然ガス「コージェネレーション」エネルギーステーションで、エネルギーステーションには蒸気・冷氣・熱水・電力の4つのパイプが敷設され、発電所の一部の余熱で蒸気を作り、必要な圧縮空気をつくる。

さらに別の余熱を使い、水を加熱し、厨房やホテルに給湯する。臭素酸イオン技術を採用したセントラル空調は、余熱を使い化学反応を起こすことで冷房する。

伝統的な方法であれば、この4種のエネルギーは異なるエネルギー供給ステーションを必要としていた。

ディズニーランド側から提供されたデータによると、園内のエネルギー利用率は80%以上に達し、伝統的な手段の約2倍となる。また同ステーションは毎年2万トンの標準石炭を節約でき、二酸化炭素の排出量を約7万5000トン削減できるという。

■ 中国、農業のグリーン産業への変身

環境問題が尾を引く中国で今年の中央1号文書は、農業汚染対策や関連資源・環境問題を今後の農業活動の中心に据えている。

中国の農業は資源不足の上に過度な開発による汚染の深刻化が進んでおり、与えられた資源環境の下で農産品の効率的な供給を図り、その安全性を確保し、農業の持続可能な発展をキープするかは、対処しなくてはならぬ大きな試練となっている。

農業生産が大きな発展を遂げた今、農業生産に対する中央の方針も徐々に変わり、従来の農業生産重視、農産品の生産高増加一辺倒から、農業の生態対策や資源環境をより重んじる方向に転換しつつある。

中国では化学肥料1ムー当たりの使用量は欧米諸国の2倍〜3倍、農薬の使用量はさらに数倍にも達しており、これら投入物の量は農作物自身が必要とする分量を遥かに超過しており、場合によっては環境負荷能力さえ超え問題となっている。

内田総研・Groupは、(株)日本M&Aセンター(東証1部上場)及び一般社団法人相続税務支援協会の2社と提携し、中国の首都北京に「北京M&Aセンター」をオープンし、中国資産家による日本不動産への投資、日中企業のM&Aの構築支援等の業務を行っています。

日本M&Aセンター



- ・東証一部上場企業
- ・日本最大M&Aネットワーク
- ・業界別M&A支援体制
- ・成功報酬型の料金体系



- ・一般社団法人
- ・「税理士新聞」社の関連会社
- ・相続物件の売買
- ・全国職業会計人支援団体

内田総研・北京M&Aセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・律師・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11 (内田会計事務所)

TEL (10)8735-9091
TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
FAX (03)3898-1431